

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取組を阪神国際港湾株式会社と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、P C14～18 荷捌地及びR C6, 7 岸壁・荷捌地耐震改良やP C15～17 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

また、海貨業者、港運業者、船社、荷主、フォワーダー、国、阪神国際港湾株式会社、市により、平成29年3月に設立した「アジア広域集貨プロジェクトチーム」では、東南アジアと北米間の貨物の取り込み、神戸港をコンテナ貨物のトランシップ拠点にするためのトライアル実証事業といった具体的な取組を実施した。平成29年2月の神戸国際港湾会議を契機に平成30年度の「アジア物流フォーラム」、令和元年度には世界の主要港湾による「ポートオーソリティーズ・ラウンドテーブル（港湾管理者円卓会議）」などが神戸で開催され、様々な国際会議の機会をとらえ、参加の海外港湾や相互連携の合意書（MOU）を締結したアジアの港を中心に物流事業者や荷主、船社等の国内外の民間企業との関係を深めながら、ネットワークを拡大し、港勢拡大を目指している。

客船誘致では、平成29年度から神戸港の立地性を活かし、神戸空港と組み合わせた「フライ&クルーズ」商品を企画し、新たなクルーズ需要の取り込みや外国人乗降客へのおもてなし事業の実施など積極的に取り組み、近年外国籍クルーズ客船の運航が増加傾向にあり、令和元年の年間入港隻数は、134隻となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、平成30年の台風被害による災害復旧費等が増加しているものの賃貸料等収益が増加したため、経常利益は前年度と比較して6億7千万円増加し、21億9千万円となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、土地売却益の減少等により、神戸港埠頭株式会社の解散による残余財産の分配に伴う増加等があった前年度と比較して64億3千万円減少し、21億5千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より24億3千万円増加し、373億1,516万円となっている。

(2) 審査意見

現在、米中貿易摩擦の長期化や中国の経済成長の鈍化、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大など世界の社会経済情勢は厳しい状況にある。一方で、国民生活や社会経済活動を支える根幹的なインフラである神戸港は重要な役割を果たしていく必要がある。平成29年に、概ね30年先を見据えた「神戸港将来構想」を策定したが、今後10年の取組目標やスケジュールなどを設定した中期計画の策定は、平成30年度の台風災害復旧による影響などもあり、未だ策定されていない。

このような状況下にあるが、以下のような視点で経営に取り組まれない。

ア 港勢拡大に向けた具体的な取組

コロナ状況下におけるサービス需要や貨物取扱量等の動向にも注視しつつ、必要な具体的方策として、

- ①トランシップ機能の回復に向け、国の集貨支援制度も活用し、瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに、経済成長著しい東南アジア地域からの貨物を集貨して、北米へ運ぶ取組を進めており、官民一体となった「アジア広域集貨プロジェクトチーム」を中心としたトライアル実証事業の取組等、物流改善に向けた新たな貨物需要の取り込み、
- ②多様な種類の貨物を取り扱うことができるという神戸港の強みを活かして、在来荷主の現状や潜在貨物量等を把握し、在来貨物の輸送維持の確保、新たな貨物需要の取り込みや梱包技術の工夫などによる高付加価値化の実現による在来貨物取扱いの拡大、
- ③港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した港湾機能の充実、

を検討し、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図り、より使いやすい国際物流の拠点港を目指し、さらなる港勢の拡大を推し進められたい。

イ 経営基盤の安定維持

令和2年に入り、コロナ状況下の経済活動の急速な縮小により、世界的な工場操業停止や荷動きが停滞し、神戸港においても輸出を中心に厳しい状況となっている。令和2年5月の外貿コンテナ取扱個数では、対前年度比で13.5%の減が見込まれる。

港湾局では港勢の回復に向け、令和2年5月末時点で港湾局所管施設の港湾使用料や賃貸料等の20億円規模の支払猶予を実施している。コロナ収束の見通しが不明中、神戸港湾の物流機能を支える港湾物流事業者の事業継続や雇用維持にも影響を免れえず、港勢の維持・回復に向け、港湾使用料や賃貸料等の支払猶予の継続や港湾物流事業者の事業継続のための財政支援等が継続的に必要になってくる場合もある。神戸港湾を支える港湾物流事業者等の事業活動により、ここ数年安定的に利益を計上し資金在高は、373億1,516万円と増加傾向となっているものの、今後減

収となる可能性がある。世界の社会経済情勢の動向を見極めながら、経営環境の変化や投資計画などの見直しに取り組み、財政基盤の安定維持に努められたい。

神戸経済の活性化などを牽引していく役割の一部を担っていることから、コロナ後の市場や顧客のニーズにも合わせて、災害経験も活かした中期計画を早期策定し、具体的な方策を打ち出すことにより、着実に構想を進めていくことを期待する。

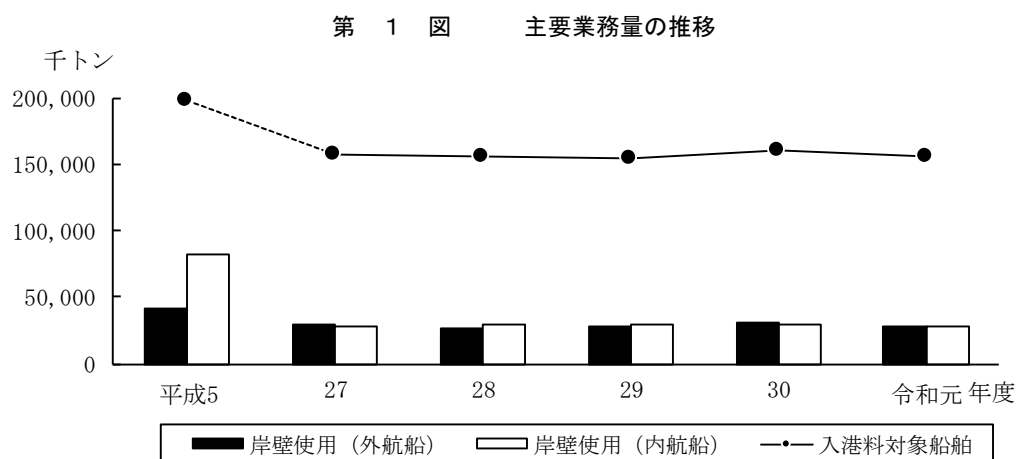
2 業 務 実 績

(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度1億5,656万トン、11,172隻となり、前年度に比べ、総トン数は外航船、内航船ともに減少したことにより349万トン(2.1%)減少し、隻数もともに減少したことにより301隻(2.6%)減少している。

「岸壁使用」は、総トン数5,581万トンとなり、外航船、内航船ともに減少し、前年度に比べ482万トン(7.9%)減少している。



(単位 千トン)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
入 港 料 対 象 船 舶	197,729	157,855	156,215	154,367	160,059	156,568
岸 壁 使 用	124,067	57,834	55,831	58,184	60,642	55,816
外 航 船	41,592	29,482	26,067	28,711	30,602	28,038
内 航 船	82,475	28,352	29,764	29,472	30,039	27,778

備考:入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

(単位 隻)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
入港料対象船舶数	17,516	11,185	11,303	11,062	11,473	11,172

(単位 隻)

年	平成5	27	28	29	30	令和元
外 国 籍 客 船	10	42	32	45	67	65
日 本 籍 客 船	126	55	72	73	74	69
合 計	136	97	104	118	141	134

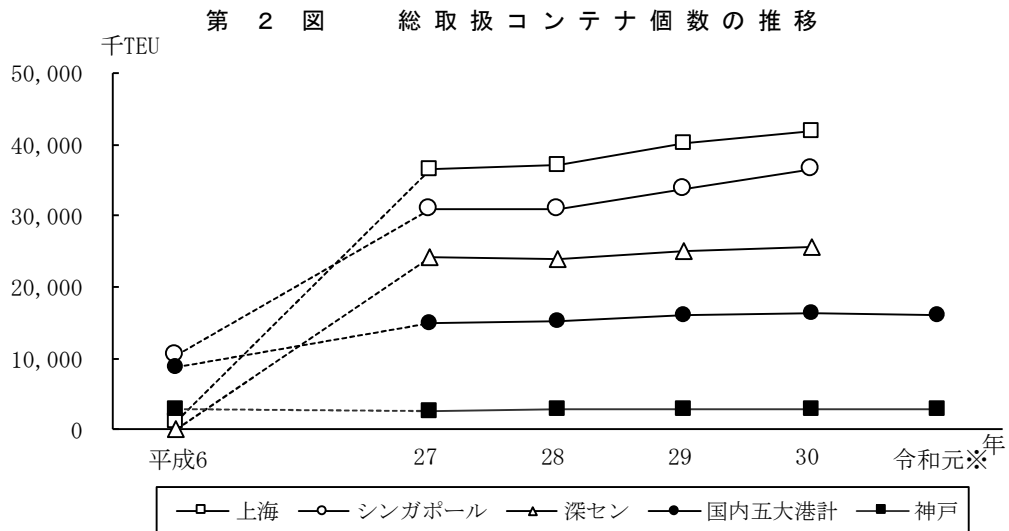
備考:期間は暦年である。

[参考] 総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢

を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、令和元年は過去最高を記録した前年比 2.5%減の 287 万 TEU となっている。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20 フィートコンテナ換算個数である。)



(単位：千TEU)

年	平成6	27	28	29	30	令和元※
上海	1,130	36,540	37,130	40,230	42,010	
シンガポール	10,399	30,920	30,900	33,670	36,600	
深セン	—	24,200	23,979	25,210	25,740	
神戸港の順位	6	56	55	54	64	
国内五大港計	(8,917)	(14,976)	(15,191)	(16,009)	(16,376)	(16,173)
東京	1,805	4,629	4,734	5,047	5,107	5,007
横浜	2,317	2,787	2,780	2,926	3,035	2,994
名古屋	1,224	2,630	2,658	2,784	2,876	2,844
大阪	655	2,221	2,216	2,326	2,413	2,456
神戸	2,915	2,706	2,801	2,924	2,944	2,872

出典：Containerisation International, Alphaliner ※秋頃に令和元(2019年)版公表予定

国内五大港の令和元年値は各港港湾統計より

備考：期間は暦年である。

イ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成 25 年度以降増加傾向にあり、当年度も 84 億 9,752 万円となり、前年度と比べ 9 億 9,398 万円 (13.2%) 増加している。これは、当年度は平成 30 年の台風被害に伴い実施した減免措置が終了したことによる。なお、前年度は神戸港埠頭株式会社の解散に伴い残余財産の分配として土地を受納し、港湾運営会社である阪神国際港湾株式会社へ貸し付けた(公設民営化)ことにより増加している。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円，面積：㎡)

年度	平成5	27	28	29	30	令和元
賃貸料	4,599,982	6,389,797	6,646,943	7,016,168	7,503,542	8,497,528
賃貸面積	1,736,785	2,953,782	2,869,190	3,134,522	3,562,132	3,736,622

(2) 港湾基盤の整備

PC14～18 荷捌地及びRC6, 7 岸壁耐震改良, 及びPC15～17 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し, 大阪湾岸道路西伸部整備関連事業や国際クルーズ旅客受入機能強化(新港突堤西地区ヤード整備等)を実施した。

ウォーターフロント地区では, 神戸海洋博物館(令和2年2月5日リニューアルオープン)やポーアイしおさい公園に新たな「BE KOBE」モニュメントを設置した(令和元年7月8日完成式典)。

須磨地区では, 海浜整備及び緑地整備を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 106.7%となっている。これは主として, 営業収益の賃貸料が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 90.2%となっている。これは主として, 営業費用の振興費及び災害復旧費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的収入	27,114,000	100.0	28,922,309	100.0	—	1,808,309	106.7
(1) 営業収益	17,690,546	65.2	18,018,841	62.3	—	328,295	101.9
(2) 営業外収益	8,854,543	32.7	10,344,549	35.8	—	1,490,006	116.8
(3) 特別利益	568,911	2.1	558,918	1.9	—	△ 9,992	98.2
1 収益的支出	29,165,846	100.0	26,296,994	100.0	146,529	2,722,322	90.2
(1) 営業費用	25,842,620	88.6	23,483,342	89.3	146,529	2,212,748	90.9
(2) 営業外費用	2,641,442	9.1	2,209,070	8.4	—	432,371	83.6
(3) 特別損失	631,784	2.2	604,581	2.3	—	27,202	95.7
(4) 予備費	50,000	0.2	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には, 消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は68.8%となっている。これは主として、財産収入の土地売却代が予定を下回ったことや国庫支出金及び企業債が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は71.4%となっている。これは主として、建設改良費及び投資（土地売却代に伴う基金造成費）が予定を下回ったことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 対し、繰越額 又は繰越額	予 算 額 に 対し、繰越 額は	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	48,639,166	100.0	33,440,450	100.0	3,056,046	△ 15,198,715	68.8
(1) 企 業 債	16,202,000	33.3	8,946,863	26.8	—	△ 7,255,137	55.2
(2) 他 会 計 繰 入 金	14,067,924	28.9	12,120,699	36.2	2,025,995	△ 1,947,224	86.2
(3) 他 会 計 補 助 金	3,030,026	6.2	3,030,026	9.1	957,568	—	100.0
(4) 国 庫 支 出 金	6,633,900	13.6	3,153,638	9.4	—	△ 3,480,261	47.5
(5) 県 支 出 金	526,148	1.1	430,791	1.3	—	△ 95,357	81.9
(6) 財 産 収 入	2,059,537	4.2	60,713	0.2	—	△ 1,998,823	2.9
(7) 組 入 金	3,936,560	8.1	3,529,042	10.6	72,482	△ 407,517	89.6
(8) 雑 収 入	2,183,071	4.5	2,168,676	6.5	—	△ 14,394	99.3
1 資 本 的 支 出	60,331,612	100.0	43,097,302	100.0	8,879,740	8,354,569	71.4
(1) 建 設 改 良 費	32,790,605	54.4	19,782,545	45.9	7,971,466	5,036,593	60.3
(2) 投 資	13,261,124	22.0	9,617,614	22.3	908,274	2,735,235	72.5
(3) 企 業 債 等 償 還 金	14,229,883	23.6	13,697,142	31.8	—	532,740	96.3
(4) 予 備 費	50,000	0.1	—	—	—	50,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

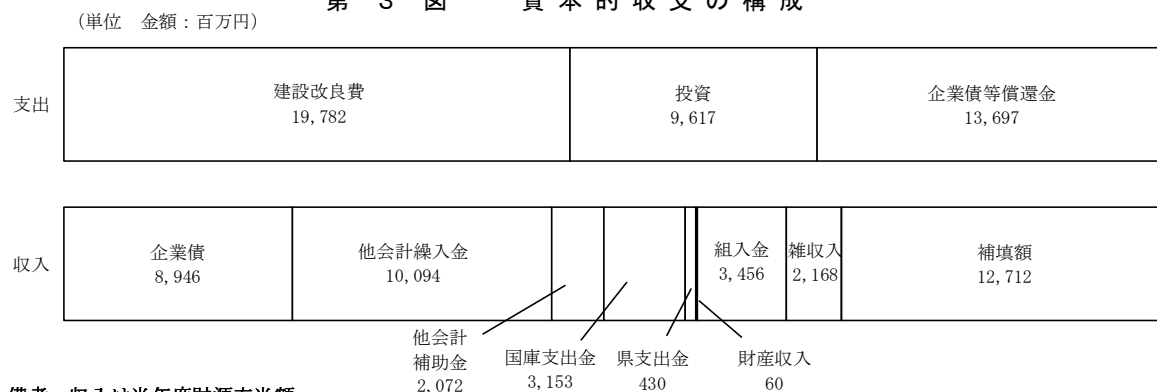
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	1,370	1,449	須磨防波堤予防保全事業 (348)
港 湾 環 境 整 備 費	799	335	須磨地区海浜整備 (726)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	5,026	—	PC14～17, 18荷捌地耐震改良 (3,782) 大阪湾岸道路関連事業 (930)
埋 立 費	691	72	ポートアイランド (第2期) 整備(678)
其 他 建 設 改 良 費	3,565	3,951	新港突堤西地区ヤード整備 (498) 神戸海洋博物館リニューアル (417)
土 地 等 購 入 費	2,187	—	空港島用地取得 (2,187)
災 害 復 旧 費	5,512	2,162	フェニックス護岸復旧消波ブロック製作工事 (1,179) 六甲アイランド島内災害防止緊急対策工事 (318)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は334億4,045万円で、翌年度繰越工事資金30億5,604万円を除く当年度財源充当額は303億8,440万円である。これに対し、資本的支出の決算額は430億9,730万円で、その不足する額127億1,289万円を、消費税資本的収支調整額4億7,388万円、前年度繰越工事資金56億2,812万円及び損益勘定留保資金66億1,088万円で補てんしている。

第 3 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は21億5,142万円であり、当年度未処分利益剰余金は21億5,170万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅より大きかったことにより、経常損益は6億7,651万円（44.7%）増加したが、特別利益の減少幅が特別損失の増加幅より大きかったことにより、純利益は64億3,605万円（74.9%）減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の54.9%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、賃貸料（*1）の増により営業収益が増加したことなどにより、収益は19億318万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の56.6%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費（*3）の減により営業外費用は減少したものの、営業費用の災害復旧費（*2）が増加したことなどにより、費用は12億2,666万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	27,435,573	100.0	25,532,393	1,903,180	7.5	
営業収益	17,100,859	62.3	16,124,183	976,676	6.1	
使用料	6,547,104	23.9	6,533,792	13,311	0.2	
賃貸料	8,497,528	31.0	7,503,542	993,985 *1	13.2	*1 H30台風被害減免に伴う増
その他収益	2,056,226	7.5	2,086,847	△ 30,620	△ 1.5	
営業外収益	10,334,714	37.7	9,408,209	926,504	9.8	
受取利息及配当金	12,483	0.0	13,167	△ 684	△ 5.2	
他会計補助金	1,002,000	3.7	1,528,558	△ 526,557	△ 34.4	
長期前受金戻入	8,511,443	31.0	7,293,857	1,217,585	16.7	
その他収益	808,787	2.9	572,626	236,160	41.2	
費 用 (B)	25,244,574	100.0	24,017,906	1,226,667	5.1	
営業費用	23,003,313	91.1	21,660,523	1,342,789	6.2	
運営経費	5,642,243	22.4	5,439,762	202,481	3.7	ハーバーハイウェイ港湾施設補修等の増
人件費	1,559,719	6.2	1,627,149	△ 67,430	△ 4.1	
減価償却費	14,287,271	56.6	13,581,277	705,993	5.2	H30神戸港埠頭(株)解散の残余財産分配による増
資産減耗費	59,193	0.2	0	59,193	ほぼ皆増	
災害復旧費	1,454,885	5.8	1,012,333	442,551 *2	43.7	*2 H30台風被害による災害復旧事業の増
営業外費用	2,241,260	8.9	2,357,382	△ 116,121	△ 4.9	
支払利息及企業債 取扱諸費	2,044,388	8.1	2,241,531	△ 197,143 *3	△ 8.8	*3 元金償還進捗による減
雑支出	196,872	0.8	115,850	81,021	69.9	
経常損益 (C=A-B)	2,190,999	—	1,514,486	676,512	44.7	
特別利益 (D)	558,575	—	7,294,722	△ 6,736,146	△ 92.3	土地売却の減, H30神戸港埠頭(株)解散による減
特別損失 (E)	598,147	—	221,726	376,420	169.8	港湾施設除却損の増
当年度純損益 (F=C+D-E)	2,151,428	—	8,587,482	△ 6,436,054	△ 74.9	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	273	—	790	△ 517	△ 65.5	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)(F+G)	2,151,701	—	8,588,273	△ 6,436,571	△ 74.9	

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、受託工事収益、其他営業収益、(空港事業) 運営権対価である。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は、旅費を除く総係費である。

なお、特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は、第5-2表のとおりである。

港湾管理事業は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等に係る損益を表示し、港湾施設運営事業は、上屋、荷役機械、船舶給水等に係る損益を表示している。

前年度と比べると、港湾管理事業は、減価償却費及び災害復旧費の増等により経常費用が増加したものの、賃貸料の増等により経常収益が増加したため、経常損益は8億6,698万円好転している。

一方、港湾施設運営事業は、使用料の増等により経常収益が増加したものの災害復旧費等による

経常費用が増加したため、経常損益は1億1,274万円悪化している。港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

第5-2表 事業別損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	令和元年度			平成30年度			
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	
港湾管理事業	経常収益	24,171,784	1,692,040	7.5	22,479,743	721,550	3.3
	営業収益	14,555,005	920,414	6.8	13,634,590	511,335	3.9
	営業外収益	9,616,779	771,625	8.7	8,845,153	210,215	2.4
	経常費用	21,721,339	825,056	3.9	20,896,282	1,071,433	5.4
	営業費用	19,707,022	879,704	4.7	18,827,318	1,634,623	9.5
	営業外費用	2,014,316	△ 54,647	△ 2.6	2,068,964	△ 563,190	△ 21.4
経常損益	2,450,444	866,984	54.8	1,583,460	△ 349,882	△ 18.1	
港湾施設運営事業	経常収益	2,361,991	9,757	0.4	2,352,234	△ 81,093	△ 3.3
	営業収益	2,076,973	52,294	2.6	2,024,679	△ 114,715	△ 5.4
	営業外収益	285,018	△ 42,537	△ 13.0	327,555	33,622	11.4
	経常費用	2,647,172	122,505	4.9	2,524,666	△ 70,303	△ 2.7
	営業費用	2,549,871	132,197	5.5	2,417,673	△ 41,810	△ 1.7
	営業外費用	97,300	△ 9,692	△ 9.1	106,993	△ 28,493	△ 21.0
経常損益	△ 285,180	△ 112,747	△ 65.4	△ 172,432	△ 10,789	△ 6.7	
空港事業	経常収益	901,798	201,382	28.8	700,415	700,415	皆増
	営業収益	468,881	3,967	0.9	464,913	464,913	皆増
	営業外収益	432,916	197,415	83.8	235,501	235,501	皆増
	経常費用	876,062	279,106	46.8	596,956	596,956	皆増
	営業費用	746,419	330,887	79.6	415,531	415,531	皆増
	営業外費用	129,643	△ 51,781	△ 28.5	181,425	181,425	皆増
経常損益	25,735	△ 77,723	△ 75.1	103,458	103,458	皆増	

第5-3表 入港料対象船舶1隻あたりの経常損益の推移

(単位 金額：円，船舶数：隻)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
港湾管理事業	営業収益	1,138,006	1,186,336	1,274,227	1,188,406	1,249,040	1,302,811
	岸壁使用料等	283,062	279,198	270,036	270,365	273,773	265,892
	賃貸料等	854,944	907,137	1,004,190	918,041	975,267	1,036,918
	営業外収益	762,003	780,594	909,718	770,953	782,055	860,792
	営業費用	1,594,336	1,554,212	1,988,610	1,641,010	1,964,767	1,763,965
	総係費	115,556	103,967	107,975	107,898	125,372	106,110
	運営費	377,057	317,021	401,609	301,402	367,820	325,591
	減価償却費	956,680	997,562	1,017,019	1,052,258	1,067,140	1,114,308
	その他経費	145,042	135,661	462,006	179,452	404,434	217,954
	営業外費用	255,014	237,945	204,434	180,333	181,243	180,300
経常損益	50,658	174,773	△ 9,099	138,016	△ 114,915	219,338	
港湾施設運営事業	営業収益	190,701	193,400	181,510	176,473	191,516	185,908
	営業外収益	26,322	26,571	57,500	28,550	25,022	25,511
	営業費用	226,914	222,336	269,311	210,727	260,259	228,237
	総係費	52,181	45,608	43,791	36,867	41,010	36,348
	運営費	80,288	79,870	88,754	66,011	87,762	72,962
	減価償却費	94,400	96,857	92,721	95,283	96,851	97,725
	その他経費	43	-	44,043	12,564	34,634	21,200
	営業外費用	12,160	12,247	10,273	9,325	8,741	8,709
経常損益	△ 22,051	△ 14,612	△ 40,573	△ 15,029	△ 52,461	△ 25,526	
入港料対象船舶数	11,364	11,062	11,511	11,473	11,313	11,172	

備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料，賃貸料である。

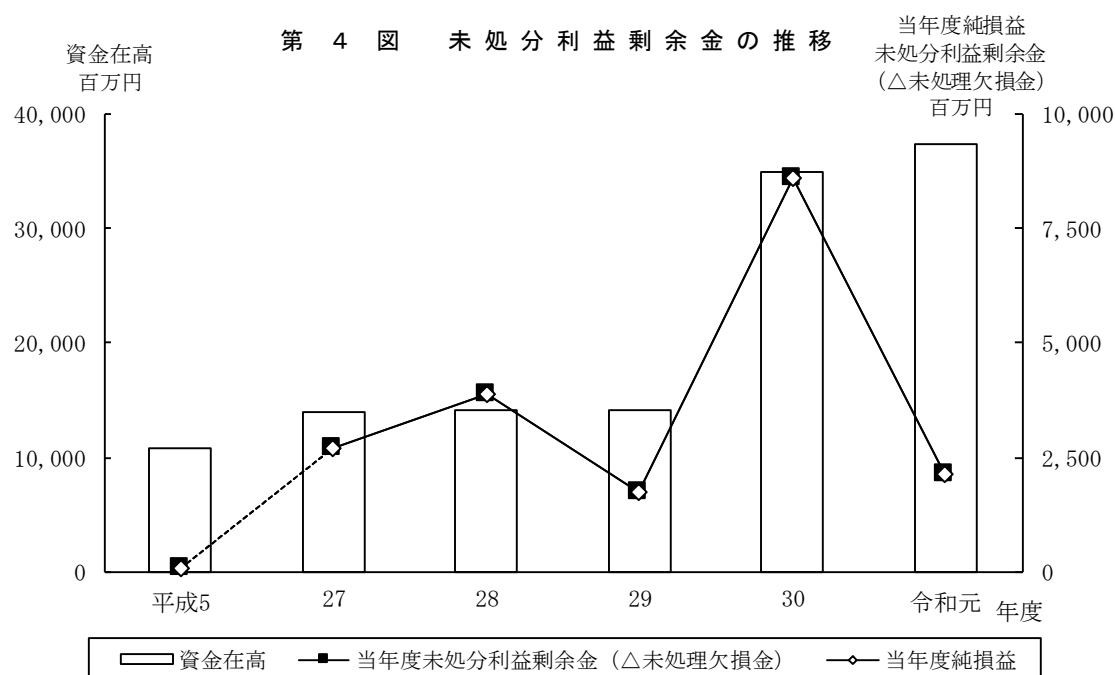
5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、ここ数年は土地売却を積極的に進めていることから20億円規模となっている。なお、前年度は神戸港埠頭株式会社の解散に伴う残余財産の分配があったため、85億円であった。

当年度未処分利益剰余金は、百万円未満の端数を除き全額を平成26年度発生分から減債積立金に処分する方針である。

当年度発生分については、減債積立金に21億5,100万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、373億1,516万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 損 益	97	2,717	3,889	1,742	8,587	2,151
当年度未処分利益剰余金 (Δ未処理欠損金)	97	2,718	3,890	1,742	8,588	2,151
資 金 在 高	10,766	14,028	14,196	14,224	34,879	37,315

備考： 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆672億5,525万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が86.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の45.4%を占めている。

ア 資産

資産の95.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資その他の資産の主なものは「長期貸付金」及び「基金」である。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、投資有価証券(*2)、基金(*3)等が減少したものの、土地(*1)及び建設仮勘定等が増加したことにより、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が50.7%で負債が49.3%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは「資本剰余金」である。

前年度に比べると、企業債(*4及び5)が減少し、資本剰余金及び利益剰余金等が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	1,067,255,252	100.0	1,065,270,647		1,984,605	0.2	
I 固定資産	1,016,539,953	95.2	1,015,721,762		818,191	0.1	
1 有形固定資産	922,772,857	86.5	916,344,261		6,428,596	0.7	
(1) 土地	263,200,820	24.7	261,066,988		2,133,831 *1	0.8	*1 神戸空港島移管による増
(2) 建物	32,178,795	3.0	33,566,245	△ 1,387,450	△ 4.1		
(3) 建物附属設備	2,154,648	0.2	1,657,618	497,030	30.0		
(4) 構築物	295,183,603	27.7	304,382,323	△ 9,198,720	△ 3.0		
(5) 機械及装置	5,740,157	0.5	6,435,017	△ 694,859	△ 10.8		
(6) 車両及運搬具	4,813	0.0	5,519	△ 705	△ 12.8		
(7) 船舶	155,983	0.0	169,622	△ 13,638	△ 8.0		
(8) 工具器具及備品	820,700	0.1	938,905	△ 118,205	△ 12.6		
(9) 建設仮勘定	323,333,334	30.3	308,122,018	15,211,316	4.9		
2 無形固定資産	57,426,134	5.4	59,163,976	△ 1,737,842	△ 2.9		
(1) 施設利用権	57,289,865	5.4	58,986,007	△ 1,696,141	△ 2.9		
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0	0.0		
(3) その他無形固定資産	134,553	0.0	176,254	△ 41,700	△ 23.7		
3 投資その他の資産	36,340,961	3.4	40,213,525	△ 3,872,563	△ 9.6		
(1) 投資有価証券	2,099,129	0.2	2,769,129	△ 670,000 *2	△ 24.2	*2 神戸空港ターミナル棟解散による減	
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800	0	0.0		
(3) 長期貸付金	13,547,091	1.3	12,655,599	891,492	7.0		
(4) 基 礎 借 付 金	20,644,590	1.9	24,738,401	△ 4,093,811 *3	△ 16.5	*3 造成による増及び取崩による減	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	527,935 △ 527,935	0.0 0.0	503,035 △ 503,035	24,899 △ 24,899	4.9 △ 4.9		
(6) そ の 他 投 資	9,350	0.0	9,594	△ 244	△ 2.5		
II 流動資産	50,715,298	4.8	49,548,884	1,166,413	2.4		
1 現 金 預 金	42,952,710	4.0	40,174,935	2,777,775	6.9		
2 未 収 金	7,242,333	0.7	8,946,074	△ 1,703,741	△ 19.0		
3 貸 倒 引 当 金	△ 153,710	0.0	△ 137,057	△ 16,652	△ 12.1		
4 短期貸付金	673,943	0.1	564,739	109,203	19.3		
4 前 払 費 用	21	0.0	193	△ 171	△ 88.8		
負債及び資本	1,067,255,252	100.0	1,065,270,647		1,984,605	0.2	
負債	525,882,983	49.3	532,433,891	△ 6,550,908	△ 1.2		
I 固定負債	228,528,571	21.4	231,150,180	△ 2,621,609	△ 1.1		
1 企業 債 権	198,272,342	18.6	199,916,735	△ 1,644,393 *4	△ 0.8	*4 新規発行による増, 流動負債への振替による減	
2 他会計借入金	25,027,697	2.3	26,109,495	△ 1,081,797	△ 4.1		
3 引 当 金	3,473,859	0.3	3,369,277	104,581	3.1		
(1) 退職給付引当金	751,416	0.1	646,834	104,581	16.2		
(2) 特別修繕引当金	2,722,442	0.3	2,722,442	0	0.0		
4 その他固定負債	1,754,672	0.2	1,754,672	0	0.0		
II 流動負債	21,896,435	2.1	22,085,685	△ 189,249	△ 0.9		
1 企業 債 権	11,078,386	1.0	12,019,567	△ 941,181 *5	△ 7.8	*5 固定負債からの振替による増及び償還による減	
2 他会計借入金	473,964	0.0	1,024,406	△ 550,442	△ 53.7		
3 未 払 金	8,787,473	0.8	7,530,602	1,256,871	16.7		
4 預 り 金	1,395,147	0.1	1,357,542	37,604	2.8		
5 賞 与 等 引 当 金	161,463	0.0	153,565	7,898	5.1		
III 繰 延 収 益	275,457,977	25.8	279,198,026	△ 3,740,048	△ 1.3		
1 長期前受金	454,561,530	42.6	449,936,198	4,625,331	1.0		
2 収益化累計額	△ 179,103,553	△ 16.8	△ 170,738,172	△ 8,365,380	△ 4.9		
資	541,372,268	50.7	532,836,755		8,535,513	1.6	
I 資 本 金	198,749,121	18.6	195,719,095	3,030,026	1.5		
II 剰 余 金	342,623,147	32.1	337,117,659	5,505,487	1.6		
1 資 本 剰 余 金	319,435,446	29.9	316,081,386	3,354,059	1.1		
(1) 再評価積立金	2,668,565	0.3	2,668,565	0	0.0		
(2) 国庫補助金	29,606,213	2.8	29,608,684	△ 2,470	0.0		
(3) 受贈財産評価額	53,041,292	5.0	53,041,292	0	0.0		
(4) 果 補 助 金	4,042,829	0.4	4,305,250	△ 262,420	△ 6.1		
(5) 工事負担金	10,397,817	1.0	10,397,817	0	0.0		
(6) 他会計補助金	4,013,238	0.4	4,013,238	0	0.0		
(7) その他資本剰余金	215,665,488	20.2	212,046,537	3,618,950	1.7		
2 利 益 剰 余 金	23,187,701	2.2	21,036,273	2,151,428	10.2		
(1) 減 債 積 立 金	21,036,000	2.0	12,448,000	8,588,000	69.0		
(2) 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	2,151,701 (2,151,428)	0.2 (0.2)	8,588,273 (8,587,482)	△ 6,436,571 (△ 6,436,054)	△ 74.9 (△ 74.9)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は298,589,527千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の3.5%（*1），資本的収入（税込）の9.0%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝1,002百万円／28,363百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝3,030百万円／33,440百万円

第7表 一般会計からの補助金及び出資金

項目	令和元年度 補助等金額	平成30年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 新交通システム インフラ部に係る経費	196	197	0	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧に係る資産の 減価償却費に係る補助	476	991	△ 515			
3 港湾施設の保安対策事業 に係る経費	300	291	8	改正SOLAS条約に伴う保安対策 業務に対する負担分		
4 児童手当繰入金	1	2	△ 1	①3歳に満たない児童に係る児童 手当給付に要する経費の15 分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童 に係る児童手当給付に要する 経費		
5 企業債償還利息	27	45	△ 17	地方交付税交付金相当額		
小計	1,002	1,528	△ 526			
6 建設改良事業に対する 補助金	1,032	943	88	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項 (*2)
7 港湾直轄事業費 に対する補助金	481	585	△ 103	直轄事業費負担金に対する補 助		
8 企業債元金償還 補助金	1,296	1,575	△ 278	企業債元金償還に係る補助		
9 投資に対する補助金	220	9	211	阪神国際港湾㈱への貸付金に 係る補助		
小計	3,030	3,112	△ 82			
合計	4,032	4,641	△ 609			

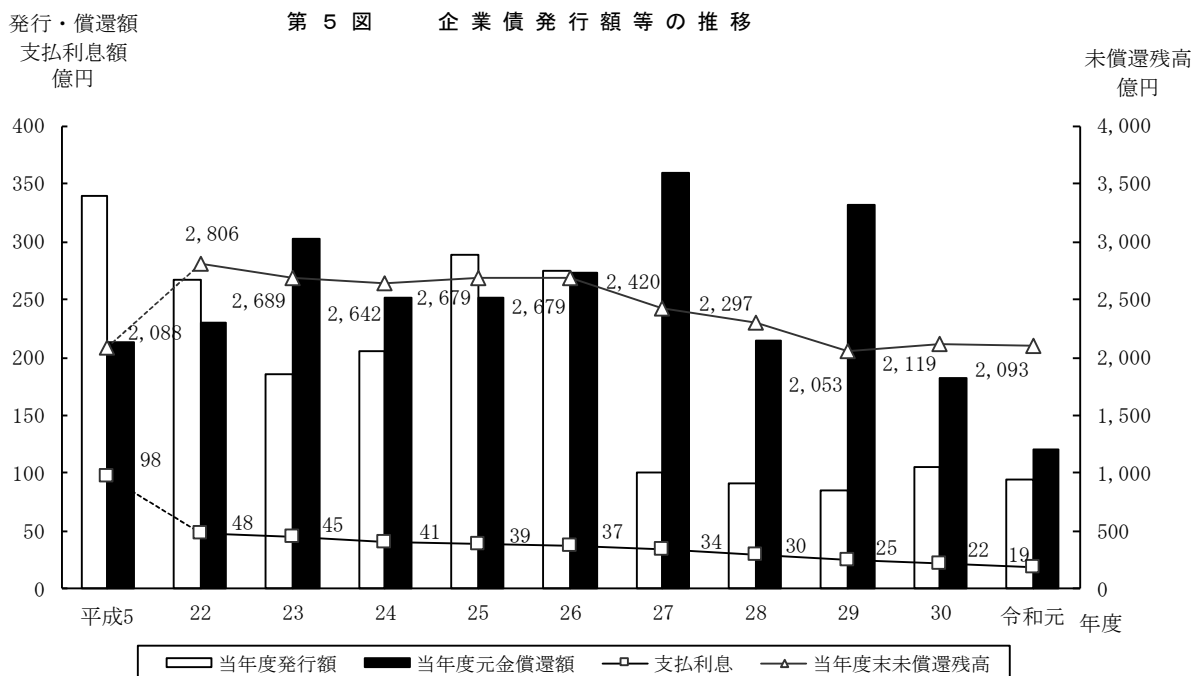
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、未償還残高は減少してきている。平成22年度から平成26年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元金債を発行していたが、平成27年度からは発行しない方針としている。平成29年度は、神戸港埠頭株式会社の解散に伴う長期貸付金返還にかかる公共債の繰上償還等により償還額が多くなったものの、当年度の償還額は、前年度と比べ、62億円少ない120億円となった。

また、当年度の発行額は前年度より12億円少ない94億円となり、未償還残高は前年度末より25億円少ない2,093億円となっている。また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当 年 度 発 行 額	340	267	186	205	288	274	101	91	86	106	94
当 年 度 元 金 償 還 額	213	230	303	251	252	273	359	214	331	182	120
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,088	2,806	2,689	2,642	2,679	2,679	2,420	2,297	2,053	2,119	2,093
支 払 利 息	98	48	45	41	39	37	34	30	25	22	19

第8表 今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

(単位 金額：億円)

年度	令和2	3	4	5	6	7	8	9	10～13	合計
償還予定額	50	47	67	74	11	0	0	0	1	253

備考：当年度末現在 253億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費（長期前受金戻入控除後で57億7,582万円）の内部留保等により67億4,475万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等の支出により37億4,720万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差等により2億1,977万円となった。

この結果、当年度の資金は27億7,777万円増加し、期末残高は429億5,271万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動に係るキャッシュ・フロー	6,744,755	7,500,464
小計	8,778,003	9,693,632
当年度純利益（△純損失）	2,151,428	8,587,482
減価償却費	14,287,271	13,581,277
資産減耗費	3,193	—
貸倒引当金の増減額	41,552	△ 10,234
退職給付引当金の増減額	34,013	70,207
賞与引当金の増減額	2,610	△ 472
特別修繕引当金の増減額	—	△ 170,127
長期前受金戻入額	△ 8,511,443	△ 7,293,857
受取利息及び受取配当金	△ 12,483	△ 13,167
支払利息及び企業債取扱諸費	2,045,731	2,206,335
有形固定資産売却損益	△ 154,651	△ 2,627,547
有形固定資産除却損	509,133	0
その他特別利益	△ 384,065	△ 4,582,818
未収金・破産更生債権等の増減額	△ 375,252	△ 400,749
未払金の増減額	△ 896,810	556,535
預り金の増減額	37,604	△ 209,214
前払費用の増減額	171	△ 17
小計	△ 2,033,248	△ 2,193,167
利息及び配当金の受取額	12,483	13,167
利息の支払額	△ 2,045,731	△ 2,206,335
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	△ 3,747,202	11,913,466
有形固定資産の取得による支出	△ 18,088,292	△ 16,988,331
有形固定資産の売却収入	207,873	14,111,626
貸付金貸付による支出	△ 1,590,726	△ 1,575,000
貸付金返還による収入	590,029	370,403
その他投資償還による支出	△ 235	△ 464
その他投資償還による収入	244	—
基金造成による支出	△ 8,026,888	△ 16,547,216
基金繰入による収入	12,120,699	22,927,851
工事負担金による収入	1,920,882	4,440,543
雑収入による収入	153,579	1,493,242
財産収入による収入	17,673	25,040
組入金による収入	3,457,788	3,305,447
国庫補助金返還による支出	△ 14,252	△ 2,270
国庫補助金による収入	4,062,499	352,595
県補助金による収入	430,791	—
神戸空港ターミナル株式会社解散に伴う残余財産分配による収入	1,011,130	—
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	△ 219,777	10,642,256
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,448,863	10,679,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 12,739,991	△ 18,640,549
他会計補助金による収入	3,071,351	4,964,454
県補助金による収入	—	343,108
神戸港埠頭株式会社解散に伴う残余財産分配による収入	—	13,296,243
当期資金預金増減額	2,777,775	30,056,187
資金預金期首残高	40,174,935	10,118,747
資金預金期末残高	42,952,710	40,174,935

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	令和元年度			平成30年度			
			実数	対前年度増	対前年度減増減率	実数	対前年度増減	対前年度増減率	
港湾 管 理 事 業	入港料対象船舶	隻	11,172	△ 301	△ 2.6	11,473	411	3.7	
	岸壁使用	ト ン	156,568,696	△ 3,491,095	△ 2.2	160,059,791	5,692,709	3.7	
		外航船	隻	1,439	△ 143	△ 9.0	1,582	△ 27	△ 1.7
		ト ン	28,038,255	△ 2,564,326	△ 8.4	30,602,581	1,890,817	6.6	
		内航船	隻	23,568	379	1.6	23,189	△ 232	△ 1.0
		ト ン	27,778,177	△ 2,261,448	△ 7.5	30,039,625	567,294	1.9	
	計	隻	25,007	236	1.0	24,771	△ 259	△ 1.0	
	ト ン	55,816,432	△ 4,825,774	△ 8.0	60,642,206	2,458,111	4.2		
	物揚場使用	隻	388	10	2.6	378	4	1.1	
	ト ン	153,740	△ 30,616	△ 16.6	184,356	△ 55,282	△ 23.1		
	ドルフィン使用	隻	62	△ 9	△ 12.7	71	1	1.4	
	ト ン	48,387	△ 10,206	△ 17.4	58,593	△ 2,241	△ 3.7		
	ふ頭用地使用	一般	㎡・日	50,901,206	△ 10,888,351	△ 17.6	61,789,557	△ 3,197,702	△ 4.9
	専用	㎡	511,031	38,896	8.2	472,135	9,020	1.9	
港湾関連用地等賃貸	㎡	3,736,622	174,490	4.9	3,562,132	427,610	13.6		
港湾幹線道路使用	台	6,784,182	△ 519,513	△ 7.1	7,303,695	△ 198,715	△ 2.6		
港湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	㎡・日	33,584,986	537,235	1.6	33,047,751	54,679	0.2
	専用	㎡	104,674	△ 5,728	△ 5.2	110,402	3,570	3.3	
	荷役機械使用	一般	回 (2基)	-	△ 2	△ 50.0	(4基) -	0	0.0
	専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0	
	ガントリークレーン使用	回/30分 (11基)	314	△ 247	△ 44.0	(11基) 561	△ 109	△ 16.3	
船舶給水	㎡	184,440	△ 11,052	△ 5.7	195,492	△ 11,812	△ 5.7		
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	154	1	0.7	153	△ 8	△ 5.0	
	資本勘定支弁職員	人	64	3	4.9	61	9	17.3	
	合計	人	218	4	1.9	214	1	0.5	

備考：「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，専用は年度末現在の使用料の対象面積を表示している。

別表 2 神 戸 港 の 施 設

大型船けい船岸	42,888 m 233 バース	ふ頭用地	488 ha	ガントリークレーン	11 基
(内訳)		港湾関連用地	699 ha	船舶給水設備	
公共バース	26,204 m 140 バース	港湾幹線道路	約10.5 km	・給水栓	701 栓
港湾運営会社バース	9,736 m 34 バース			(公共岸壁給水)	513 栓
その他民有バース	6,948 m 59 バース	上屋	64 棟 246,417 ㎡	(特定岸壁給水)	148 栓
ドルフィン	31 棟 9 バース	重量物ジブクレーン	6 基	(自用船舶給水)	37 栓
				(自動販売機)	3 栓
				・運搬給水バージ	1 基

備考：ふ頭用地及び港湾関連用地は，神戸港港湾計画書（平成18年2月改訂から平成31年3月簡易な変更まで）の土地利用計画の集計（六甲アイランド南地区を除く）である。